

# 経営比較分析表

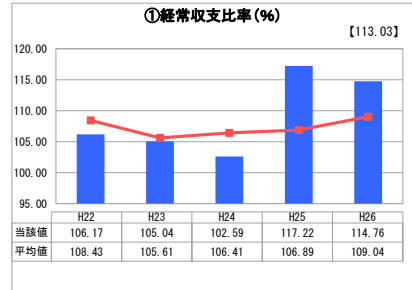
香川県 東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	61.33	94.20	2,775

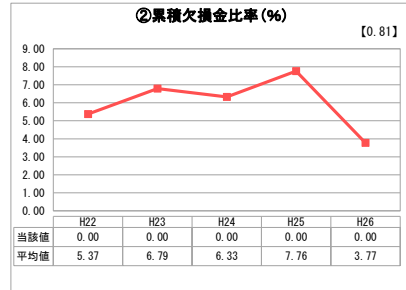
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
33,010	152.83	215.99
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
30,878	47.59	648.83

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成26年度全国平均

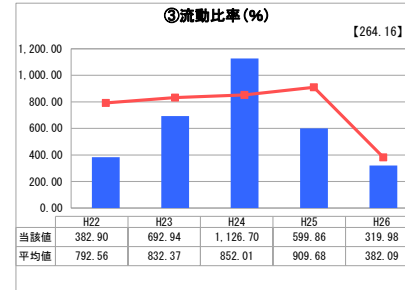
## 1. 経営の健全性・効率性



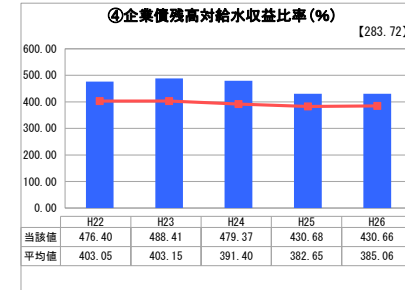
「経常損益」



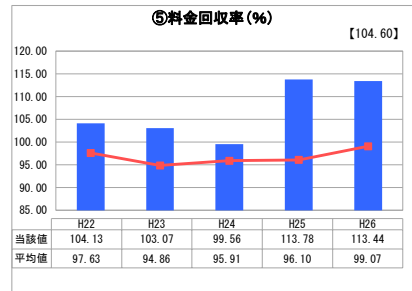
「累積欠損」



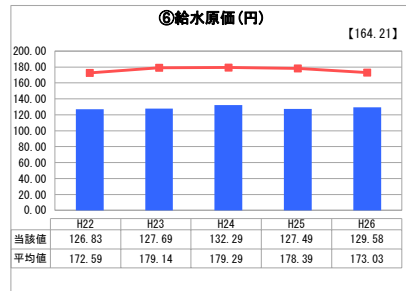
「支払能力」



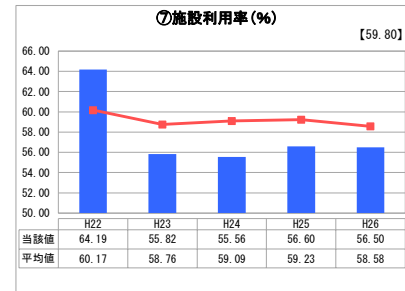
「債務残高」



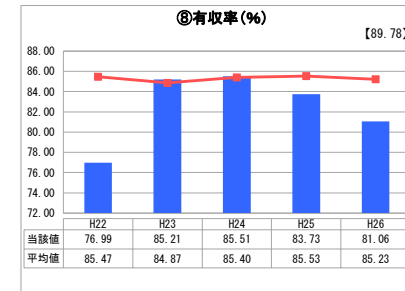
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

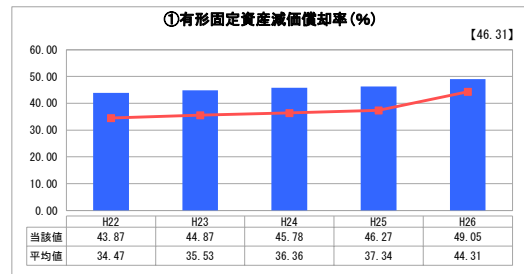


「施設の効率性」

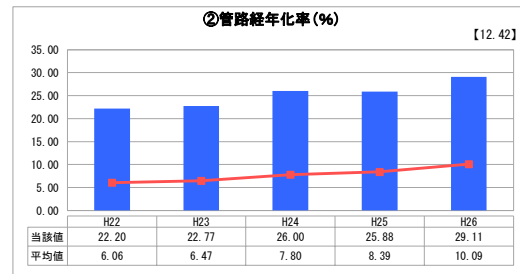


「供給した配水量の効率性」

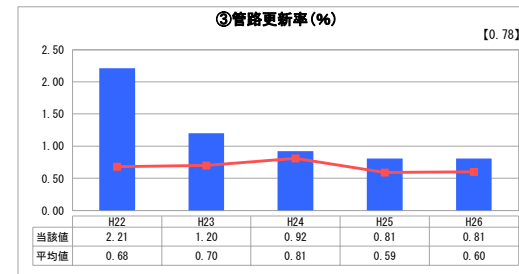
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び料金回収率については、平成25年度に料金改定を行った結果、改善傾向にある。流動比率は、類似団体平均を下回っているが、企業債元金の償還がピークを迎えているからである。企業債残高対給水収益比率は、繰上償還を行った結果、減少傾向にあるが、依然として高水準である。

有収率及び施設利用率については、平成22年度に管路更新工事を増加した結果、漏水が減少し、有収率が改善し、施設利用率が減少した。そのため、今後の水需要も考慮し、ダウンサイジングも含めた検討をし、適正な施設更新を行っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

管路更新率は平均を上回っているが、管路経年化率が非常に高く、管路の更新が大幅に遅れている。料金を抑えてきた結果、管路更新をはじめ、設備投資に資金が投入できていない。有収率の低さもそれに起因している。

## 全体総括

管路経年化率が非常に高く、このままでは今後も上がっていくことが予想されるため、管路更新のスピードを上げる必要がある。計画的な更新、設備投資を進めるために、定期的に適正な料金の検討、見直しを行い、より一層の経営健全化を目指す。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

香川県 東かがわ市

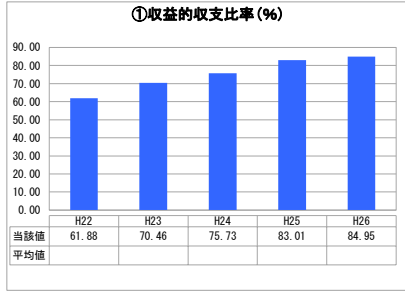
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.81	100.00	2,535

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,010	152.83	215.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
592	0.27	2,192.59

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



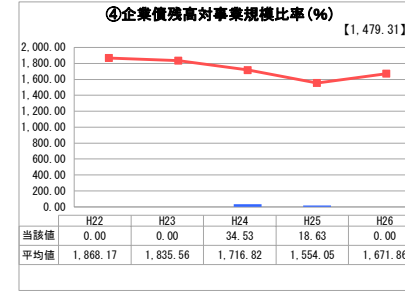
「単年度の収支」



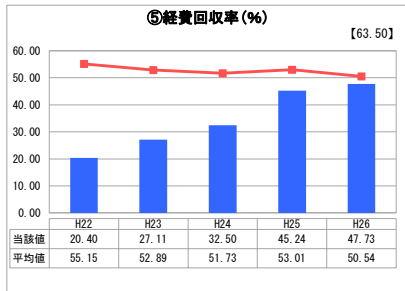
「累積欠損」



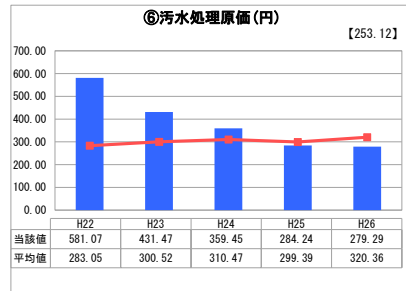
「支払能力」



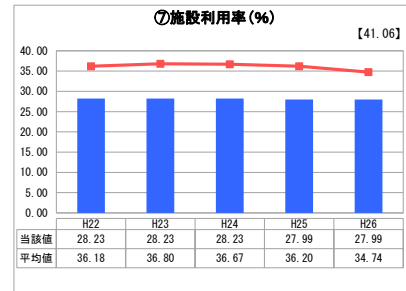
「債務残高」



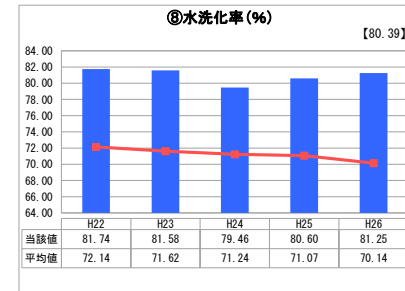
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

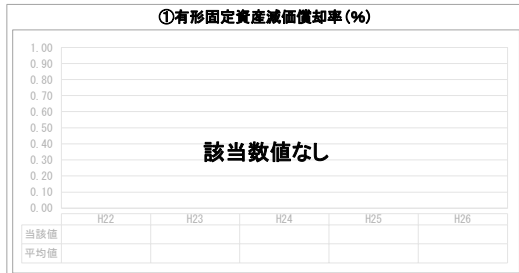


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

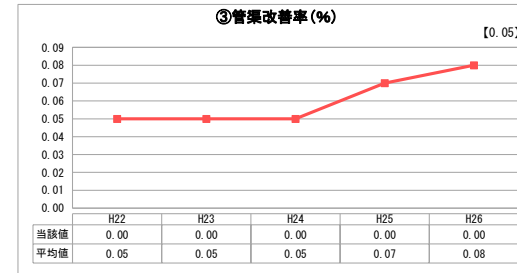
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度に料金改定を実施した結果、収益的収支比率及び経費回収率の指標が伸びる要因となっているが、安定的な経費回収を上げるには、今後料金改定が必要となる状況にあると考えている。

今後の動向に注意しながら対応したい。企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値と比較すると低い水準にあり、健全な経営が存続可能であると考えられる。また、施設利用率が低いのは、計画人口が800人であり、実質処理人口が減少したことに加え、単独浄化槽からの移行がおもわしくなかったことが原因のひとつとして考えられる。今後も継続して新規加入に向けた啓発を行ってきたい。

### 2. 老朽化の状況について

施設の供用開始が平成14年度で、期間が短いため、耐用年数に問題がないこともあり、現時点では、大規模な老朽化対策の必要性は生じていない。状況調査の結果、管渠の異常は確認できなかったが、マンホール蓋の腐食は多少確認された。施設機器の補修と併せて随時対応する予定である。

### 全体総括

施設自体が比較的新しいため、老朽化対策に係る費用が少ないので、経営に与える影響は小さいと考えられるが、実質収支の観点から、経営の健全性・効率性を図るため、料金改定および維持管理費の見直し等の費用を精査し、下水道事業の経営を適正に行えるよう努めていく。

また、今後の加入状況の動向を注視し、施設規模を含めた検討も必要であると考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

香川県 東かがわ市

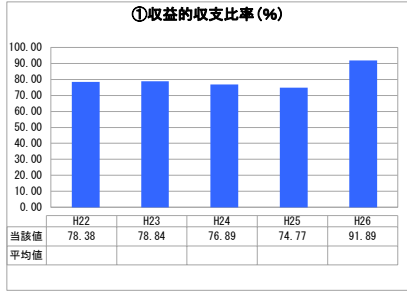
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>9</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	18.30	100.00	2,535

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,010	152.83	215.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,999	5.25	1,142.67

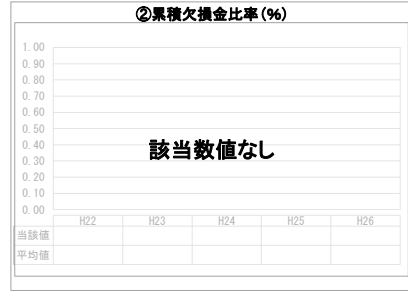
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



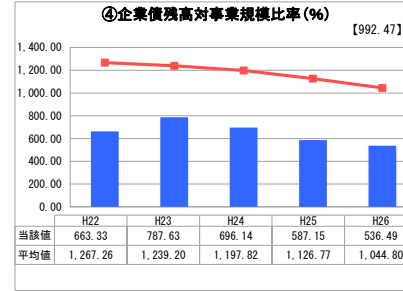
「単年度の収支」



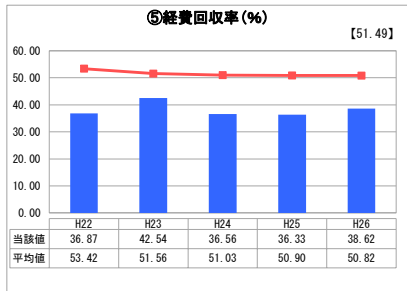
「累積欠損」



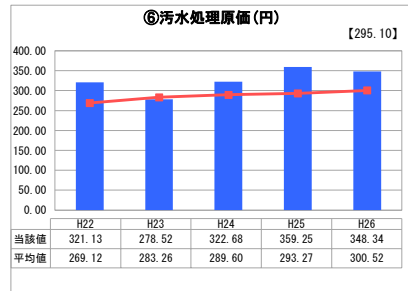
「支払能力」



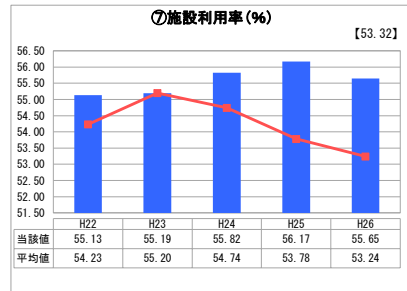
「債務残高」



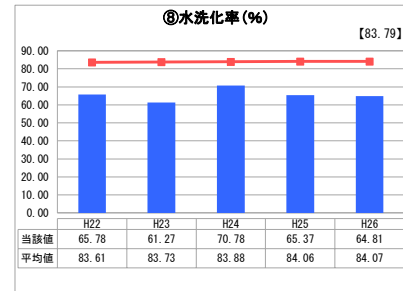
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

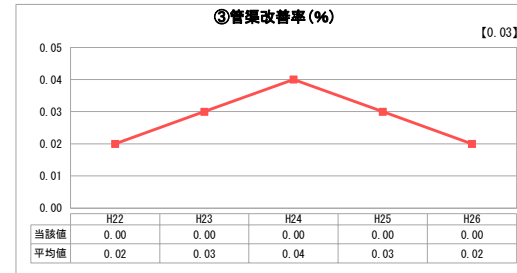
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業自体の整備は全て完了しており、今後、経年劣化等による改修及び補修、更新を最適化整備構想に基づき実施・検討していく必要がある。

収益的収支比率及び経費回収率の指標が平成25・26年で変動している原因は、平成25年度に料金改定を実施したことにより、収益が改善したこと、機器の整備費用の年度毎の増減によるものである。また、企業債残高対事業規模比率については、大規模な事業を実施していないため、指標自体は年々減少傾向にあるが、今後計画的な改修等が始まり、企業債残高が増えると指標が悪化する可能性もある。

施設利用率については、類似団体平均値と比較しても利用率は高く、有効に機能していると判断できる。

水洗化率においては、平均値より指標が低く、その要因は、単独浄化槽からの移行が少ないことが考えられる。新規加入に向けた啓発を行って改善していきたい。

### 2. 老朽化の状況について

施設供用後、まだ耐用年数に達していないため、管渠の更新は実施していない。施設の状況調査を行った結果、ただちに整備が必要な箇所は特段無く、今後10年を目処に部分的な補修を計画的に検討していく必要があると考える。

## 全体総括

施設の単体機器については、不具合のあるものから随時更新をかけ、施設全体の大規模な補修は、平成26年度に調査分析した結果から作成した最適化整備構想を基本に、計画的な維持管理に努める。また、健全な下水道事業運営を推し進めるために、今後の大規模な施設更新に備えた料金改定も視野にいれ検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。